

NRI 未来年表 2025-2100

持続的な学習データ供給の打ち手となるか、 「シンセティックデータ」

生成AIの学習は、インターネットから収集された膨大なコンテンツに依存しています。しかし、機械的に収集されたデータには、数多くの個人情報が含まれることも多く、利用には慎重を要します。また、学習データは時流を反映したものとなり、“偏り”が生じる可能性があるため、必ずしも最善の学習結果が得られるとは限りません。画像認識のような従来型AIでも、網羅的にデータを収集することは難しく、十分に学習が進まないケースがあります。

そこで、解決策となるのが「シンセティックデータ（合成データ）」です。シンセティックデータとは、統計的手法やシミュレーション技術、AIなどにより実際のデータの特徴を精度高く模倣し作り出されるデータです。米国の金融機関などでは、不正検知のアルゴリズムのトレーニングにシンセティックデータが用いられています。

AIがAIを生み出す時代へ

昨今は、シンセティックデータの作成にも生成AIが活用されています。たとえば、マイクロソフトによる最新の小規模言語モデル開発では、まず大規模言語モデルを用いて、名詞、動詞、形容詞をバランスよく含む童話を数百万件作成したうえで、それを偏りの少ない高品質な学習データとして使用しました。これにより、効率的に高性能なモデルの開発が実現できました。

AIの持続的開発に欠かせないデータを安定的に供給する打ち手として、シンセティックデータは、益々、期待を集めているものと思われます。

Once upon a time, there was a beautiful cat. The cat liked to perform tricks for her friends. She would jump, spin, and dance. Her friends loved to watch her perform.

One day, the cat went outside to play. It was very cold. The cat did not like the cold, but she still wanted to perform for her friends. She put on her warm coat and hat.

The cat started to do her trick, but then something unexpected happened. The cat began to shiver! Her friends saw this and quickly gave her a warm hug.

The cat realized that her friends loved her even when she was cold. From that day on, the cat performed tricks for her friends, and they all lived happily ever after.

偏りの少ない学習データとして、生成AIが創作した物語

出所) [TinyStories: How Small Can Language Models Be and Still Speak Coherent English?], Ronen Eldan, Yuanzhi Li, Microsoft Research

「日常時」と「非常時」の境目をなくした新しい防災

「備えない防災」とは、災害発生に備えて特別な防災用品や保存食を保管しておくのではなく、日常的に使っているものを災害時にもそのまま役立てるという考え方です。「日常時」と「非常時」という2つの局面（フェーズ）の境目をなくすことから「フェーズフリー防災」とも言われています。「備えない防災」の代表例として、普段食べている食品を多めに買って置き、使った分だけ新しく買い足すことで、常に一定量の食料を備蓄する「ローリングストック（回転備蓄）」があります。また、日常的に使え、災害時にもカセットコンロと水があれば食品の温めや炊飯が可能な「耐熱性の高いポリ袋」、普段は椅子やゴミ箱としても使える「非常用簡易トイレ」などがあります。

関連商品の普及で個人の防災力向上へ

近年、地震や台風・大雨による被害が相次ぎ、停電や断水が長引くケースも多く見られます。今後、自然災害に加え、インフラの老朽化や深刻な人手不足などを背景にライフラインの混乱が起こるリスクも高まると予想されます。「備えない防災」という新しい防災スタイルは、備えのハードルを下げ、個人の防災力の向上につながるでしょう。いざという時もできるだけ普段に近い生活を送ることで、被災中の不安やストレスの軽減にもつながります。今後、さまざまな商品・

サービス開発において非常時利用の視点を組み入れたり、認定制度によってそうした商品を消費者が購入しやすくしたりするなどの企業や行政の取り組みが期待されます。



温室効果ガスの排出削減、吸収・除去の活動成果が クレジットとして認定されることで取引可能な形となった

カーボンニュートラルの実現に向けては、企業等が温室効果ガスの排出削減の目標を設定し、排出削減の努力を行ったうえで、なお削減困難な排出量については、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量を「カーボンプレジット」として購入する等により、その排出量を埋め合わせる取り組みが求められています。日本における公的なカーボンプレジットとしては2013年よりJ-クレジット制度が運用されており、2023年度には東京証券取引所においてカーボンプレジット市場が創設されています。今後の市場の拡大が期待されます。

森林カーボンプレジットによる社会課題解決の好循環

J-クレジットの中で、特に森林カーボンプレジットは、カーボンニュートラルの実現に加え、社会課題の解決にも大きな意味を持ちます。森林は国内の重要なCO₂吸収源ですが、森林カーボンプレジットは適切な森林整備・保全などの取り組みを通じ、中長期的な吸収量の確保・強化を図ることで発行されます。つまり、森林整備の促進により、生物多様性・土砂災害抑止・水源かん養・雇用創出など広範な社会課題解決にも寄与することが期待できます。今後は、森林カーボンプレジットの資金を次の森林整備に役立て、更なるクレジットを生み出すといった好循環をもたらす仕組みが必要とされています。



地域経済の新たな担い手となる「関係人口」

「関係人口」とは、特定の地域に居住していないものの、その地域と継続的かつ多様な形で関わる人のことをいいます。人口減少に伴う人手不足、財源不足に直面する地域が増えつつある中、地域の課題解決や持続可能な発展を実現するために「関係人口」の活用に関心が高まっています。観光客として地域を訪れる「交流人口」よりも地域との関わりは深く、地域で開催されるイベントの運営支援、繁忙期における農作物の農収穫作業のボランティア参加、ワーケーションやリモートワークで滞在しつつ地域課題に対する助言の提供などを行います。新たな担い手の確保、新たな知見やスキルの獲得につながる「関係人口」を起点に、これまでの移住施策とは異なる地域の人材獲得や活用施策が進められています。



デジタルを通じて広がる「関係人口」のコミュニティ

最近では、デジタル技術を活用し、「関係人口」の創出から活用までを効果的に推進する取り組みも始まっています。例えば、デジタルデータ偽造防止技術のひとつである非代替性トークン (NFT) を活用した「デジタル住民票」の発行、「関係人口」の人々がオンライン上に集い、自発的に企画を立案、実行する「地方創生DAO」の構築などがあります。今後もデジタル技術を積極的に活用しながら、「関係人口」との接点を深め、最終的には移住による「定住人口」増加も見据えた地域づくりにつながる施策が推進されていくと考えられます。

NRI 未来年表 2025-2100

2025

月 日	政治・社会	月 日	経済・産業	月 日	国際	月 日	NRI 予測
4.1	・改正育児・介護休業法が段階的に施行【厚労省】	4月	・国内保険会社に新たな資本規制を導入【金融庁】	1.1	・EU、バーゼル3の最終規則適用開始	年	・NFT市場規模が371億円
4～10月	・日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）開催【経産省】	6月までに	・キャッシュレス決済比率が2017年から倍増し4割程度に【経産省】	6月	・国連による車の急発進抑制新基準が発効	・年	・広義のリフォーム市場規模が8.0兆円
7月	・参議院改選【参議院】	年	・日本のインフラ輸出が34兆円に達する（2021年：30兆円）【首相官邸】	8.22～9.27	・イングランドで第10回ラグビーワールドカップ女子大会開催	・年	・水素市場規模が1.13億トン
9.13～21	・第20回世界陸上競技選手権大会が東京で開催【WA】	年	・インバウンド消費が5兆円【国交省】	11.10～21	・ブラジル（ベレン）でCOP30開催	・年	・水害リスク人口が3,740万人（総人口の30.5%）
11.15～26	・第25回夏季デフリンピック競技大会が東京で開催【全日本ろうあ連盟】	年	・国内旅行消費が20兆円【国交省】	11月	・韓国でAPEC開催	・年	・法人向けセキュリティ市場規模が1兆2,349億円
12月	・水星探査機ベピコロポ（JAXAとESAの共同プロジェクト）が水星周回軌道に投入【JAXA】	年	・65歳～69歳の就業率が51.6%に（2022年：50.8%）【内閣府】	年	・カナダでG7首脳会議開催	・年	・動画配信広告の市場規模が4,933億円
年	・民間企業における男性の育休取得率が50%に（2023年：30.1%）【内閣府】	年までに	・農林水産物・食品の輸出額が2兆円（2019年：9,121億円）【農水省】	年	・南アフリカ共和国でG20首脳会議開催	・年	・日本国内のVR、AR・MR機器の市場規模が61.2万台
年	・日本の総人口が1億2,326万人に減少【IPSS】	年度目途に	・高速道路でのトラックの自動運転（レベル4）を実現【経産省】	年	・OECD各加盟国が「デジタル課税」を発効	・年	・新設住宅着工戸数が85万戸
年	・団塊の世代が75歳以上に【厚労省】	年度目途に	・無人自動運転移動サービス（レベル4）を50カ所程度で実現【経産省】	年	・韓国、最低賃金が初めて1万ウォン超	・年	・ポイント・マイレージの年間最少発行額が1兆5,026億円に
年	・東京都の常住人口が1,423万人でピークに【東京都】	年度	・循環型社会ビジネスの市場規模が2000年度の約2倍に（2000年度：約40兆円）【内閣府】	年	・スウェーデンで欧州初の人工衛星打ち上げ拠点が始動	・年	・携帯電話・PHS契約回線数が2億1,793万回線
年頃	・太陽活動のピークが到来【総務省】	年度	・介護人材が約243万人【厚労省】	年までに	・サウジアラビアで、第1回オリンピックeスポーツ大会開催	・年	・コネクテッドテレビの保有世帯数が4,302万世帯
年までに	・防災デジタルプラットフォームを構築【デジタル庁】	年度末	・5Gの人口カバー率が97%に【総務省】		・EU、経済通貨同盟（EMU）完成	・年	・プライバシーTech市場の市場規模が2,035億円
年末までに	・「スマホソフトウェア競争促進法」が施行【公取委】	年度末までに	・日本を周回する海底ケーブルが完成【内閣官房】				
年度までに	・学習者用デジタル教科書が100%普及【内閣府】						
年度までに	・男性の厚生年金の受給が65歳に引き上げ【厚労省】						

2026

1.1	・改正政治資金規正法施行【総務省】	4.30	・エコカー減税（自動車重量税）の適用期間が終了【国交省】	1.1	・EU、世界初の国境炭素税の本格適用を開始	年	・NFT市場規模が628億円
5月までに	・離婚後も父母双方が親権を持つ「共同親権」が施行【法務省】	10.1	・ビール系飲料（ビール、発泡酒、新ジャンル）の税率が一平化【財務省】	2～3月	・イタリア（ミラノ・コルティナダンペッツォ）で第25回冬季オリンピック、第14回冬季パラリンピック開催	・年	・法人向けセキュリティ市場規模が1兆2,687億円
7月	・障害者の法定雇用率が2.7%に引き上げ（2023年：2.3%）【厚労省】	年	・アンモニア燃料船の実証運航開始【国交省】	6～7月	・第23回FIFAワールドカップ、史上初の3カ国（カナダ・メキシコ・米国）共同開催	・年	・動画配信広告の市場規模が5,398億円
7月	・小惑星探査機「はやぶさ2」が小惑星（2001 CC21）フライバイ【JAXA】	年度末までに	・デジタル人材が230万人【内閣官房】	9月以降	・米国、「アルテミス計画」で有人の月面着陸【NASA】	・年	・日本国内のVR、AR・MR機器の市場規模が63.2万台
9～10月	・第20回アジア競技大会が愛知県で開催【愛知県】			年	・欧州宇宙機関（ESA）、地球外生命探査機「PLATO」を打ち上げ	・年度	・新設住宅着工戸数が83万戸
年	・昭和百年記念式典【首相官邸】			年	・スペイン・サグラダファミリア聖堂で最も高いメインタワーの「イエスの塔」が完成	・年	・ポイント・マイレージの年間最少発行額が1兆5,663億円
年度	・次期マイナンバーカードを導入【デジタル庁】			年	・データセンター、AI等による電力需要が倍	・年	・コネクテッドテレビの保有世帯数が4,469万世帯
年度	・火星衛星からサンプルを持ち帰る無人探査機打ち上げ【JAXA】						

年度	・子ども・子育て支援金の徴収が開始【子ども家庭庁】				ースケースで世界全体で800TWhに達する(2022年：460TWh)		
年度	・全ての自治体において出生届のオンライン化を実現【デジタル庁】			年	・ASEAN加盟10カ国の名目GDPの合計が日本の名目GDP(4.7兆ドル)を超える		
年度	・排出量取引制度が本格稼働【経産省】			年	・第6回日本・アラブ経済フォーラム開催		
				年	・ワールドラグビーが12カ国による新たな国際大会を創設		
				年	・EU、世界初の人工知能(AI)規制法の全面適用開始		
2027.5.14~30	・ワールドマスタースゲームズ2027関西開催【IMGA】	2027	・国内データセンターサービス市場規模が4兆1,862億円に【総務省】	2027.8.7	・巨大小惑星「1999 AN10」が地球から約39,000kmまで接近	2027	・NFT市場規模が885億円
2027年6月までに	・技能実習に代わる外国人材の新制度「育成就労」が開始【法務省】	2027年度までに	・地域限定型の無人自動運転移動サービスが全国100ヶ所以上で実現【国交省】	2027	・韓国大統領選挙		・法人向けセキュリティ市場規模が1兆2,956億円
2027	・日本の高齢化率(65歳以上)が30.0%に【IPSS】	2027年度までに	・光ファイバの世帯カバー率が99.9%に【総務省】	2027	・第21回中国共産党全国代表大会開催	2027年度	・新設住宅着工戸数が82万戸
2027	・「スーパーカミオカンデ」を凌駕する「ハイパーカミオカンデ」で実験開始【東京大学】	2028年度までに	・国土全体の3次元地図が整備、順次提供に【国土地理院】	2027	・世界初の商用宇宙ステーション「Orbital Reef」が運用開始		・携帯電話・PHS契約回線数が2億2,084万回線
2027	・東京ビジネス地区オフィスの空室率が3.6%に【JREI】	2030年秋頃	・大阪特定複合施設開業【大阪府・大阪市・大阪IR】	2027	・ブラジルで、第10回FIFA女子ワールドカップ開催		・動画配信広告の市場規模が5,962億円
2027年度	・全国学力テストが全面的にオンラインで実施【文科省】	2030	・訪日外国人旅行者数6,000万人、消費額15兆円が達成【内閣官房】	2028.7~8	・米国(ロサンゼルス)で第34回夏季オリンピック、第18回夏季パラリンピック開催		・ポイント・マイレージの年間最少発行額が1兆6,271億円
2028.4.8	・日本銀行植田総裁の任期が満了【日本銀行】	2030	・国内の量子技術の利用者が1,000万人に【内閣府】	2028.11	・米国大統領選挙	2028	・NFT市場規模が1,142億円
2028	・高さ日本一となる超高層ビル「Torch Tower」が完成【三菱地所】	2030	・水素の供給量が最大300万トン/年導入に拡大(2022年：約200万トン/年)【エネ庁】	2028年までに	・世界の年間平均気温がパリ協定目標「1.5度上昇」を超える可能性が80%に【世界気象機関】		・日本全国の空き家率が15.5%
2028年度	・高温ガス炉(HTTR)で水素製造試験開始【日本原子力研究開発機構】	2030	・水素の供給量が最大300万トン/年導入に拡大(2022年：約200万トン/年)【エネ庁】	2029	・世界の人口が85億人に到達(2024年：82億人)【国連】		・日本国内のVR、AR・MR機器の市場規模が110.5万台
2028年度	・化石燃料賦課金が徴収開始【経産省】	2030	・サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模が80兆円に(2020年：約50兆円)【経産省】	2030.2~3	・フランスアルプスで第26回冬季オリンピック、第15回冬季パラリンピック開催	2028年度	・コネクテッドテレビの保有世帯数が4,778万世帯
2029年度	・気象衛星「ひまわり10号」が運用開始【気象庁】	2030	・量子技術による生産額が50兆円規模に【内閣府】	2030.6~7	・第24回FIFAワールドカップ、3カ国(スペイン・ポルトガル・モロッコ)共同開催		・プライバシーTech市場の市場規模が3,039億円
2030	・一般世帯総数が5,773万世帯でピークに(2020年：5,570万世帯)【IPSS】	2030	・新築について、ZEH・ZEB水準の省エネ性能が確保【国交省】	2030	・自然エネルギー発電設備容量が9,750GWに達する(2023年：4,250GW)【IEA】	2029	・法人向けセキュリティ市場規模が1兆4,372億円
2030	・「デジタル・ライブラリー」が実現【文科省】	2030	・液化水素サプライチェーンが商用化【エネ庁】	2030	・米国、温室効果ガスの実質的な排出を2005年比50~52%削減		・動画配信広告の市場規模が7,049億円
2030	・概ねすべての医療機関に電子カルテを導入【デジタル庁】	2030年までに	・漁獲量が2010年と同程度(444万トン)まで回復【農水省】	2030	・米国、温室効果ガスの実質的な排出を2005年比50~52%削減	2029年度	・新設住宅着工戸数が78万戸
2030	・民間企業における男性の育休取得率が85%に【内閣府】	2030年までに	・充電インフラが15万基に(2022年：2.9万基)【経産省】	2030	・サウジアラビアで国際博覧会(万博)開催		・携帯電話・PHS契約回線数が2億2,211万回線
2030年までに	・陸と海の30%以上を自然環境エリアとして保全【環境省】	2030年までに	・全国の地熱発電施設数が現在の約60施設(2019年3月時点)から倍増【環境省】	2030	・世界の新車販売におけるEV比率が40%に(2023年：15%)	2030	・歯の再生医療実用化(~2040年)
2030年までに	・プライム市場に上場する企業の女性役員の比率が30%以上に【内閣府】	2030年までに	・プラスチック容器包装の6割がリユース・リサイクル【経産省】	2030	・国連「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成期限		・広義のリフォーム市場規模が8.2兆円
2030年前後	・神戸空港が国際線ターミナルの運用を開始【神戸市】	2030年までに	・国内物流の輸送力を強化するため、複合一貫輸送(トラック+船)のスマート化が実現【国交省】	2030	・世界「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成期限		・水素市場規模が1.60億トン
2030年頃	・次世代スーパーコンピュータ「富岳NEXT」運転開始【文科省】	2030年頃	・Beyond 5G(6G)が導入【総務省】	2030	・世界の石油需要が日量1億170万バレルに(2023年：9,910万バレル)【IEA】		・水害リスク人口が3,650万人(総人口の30.7%)
2030年度	・温室効果ガスを2013年度比46%削減【環境省】	2030年頃	・バイオジェット燃料が商用化【NEDO】	2030	・世界、約6億人が飢餓に直面【FAO】		・「環境型消費」を志向する人が15-79歳人口の62%に
2030年度までに	・厚生年金の支給開始年齢の段階的な引き上げ完了【厚労省】	2030年度	・石油・天然ガスの自主開発比率50%以上に(2022年：33.4%)【経産省】	2030	・中国、約6億人が飢餓に直面【FAO】		・スマホに搭載されたAIとイヤフォンで会話しながら街を歩く人が現れる
		2030年度	・総合食料自給率が生産額ベースで75%に(2018年度66%)【農水省】	2030年までに	・中国、火星サンプリングリターンミッション「天問3号」を打ち上げ		・法人向けセキュリティ市場規模が1兆5,162億円
		2030年度までに	・公用車が全て電動車に【環境省】	2030年までに	・EU、温室効果ガスが1990年比で最低55%削減	2030年度	・物流倉庫の着工床面積が1,505万㎡(2022年度比+17.5%)
		2030年度までに	・DX関連市場における日本企業の売上高が20兆円超に【日本経済再生本部】	2030年までに	・EU、半導体生産の世界市場でのシェア率が20%以上に		・コネクテッドテレビの保有世帯数が5,049万世帯
				2030年までに	・中国、有人の月面着陸が実現		・プライバシーTech市場の市場規模が3,662億円
				2030年までに	・米国、ゼロエミッション車が乗用車と小型トラック新車販売比率の50%以上に		
				2030年までに	・中国、原子力発電設備容量で米国を抜き、世		

		2030年度末まで	・5Gの人口カバー率が99%に【総務省】	2030年までに	・世界 の 石炭・石油・天然ガス需要がピークに		
2031.3.31	・復興庁廃止【復興庁】	2030年代早期	・宇宙産業の市場規模が8兆円に（2020年：4兆円）【経産省】	2032.7～9	・オーストラリア（ブリスベン）で第35回夏季オリンピック、第19回夏季パラリンピック開催	2032	・関東大都市圏で冷蔵倉庫が10万トン不足
2031.4.1	・国家公務員の定年が65歳に引き上げ【内閣府】	2033	・水素・アンモニア向けの投資が約7兆円以上に【内閣官房】	2032.11	・米国大統領選挙	2033	・日本全国の空き家率が18.3%
2031.7	・小惑星探査機「はやぶさ2」が目標天体（1998KY26）にランデブー【JAXA】	2033年までに	・「GX経済移行債」を活用した先行投資支援が20兆円に【経産省】	2032	・第22回中国共産党全国代表大会開催	2035	・稼働車両比率で電気自動車がガソリン車を抜く（～2045年）
2031	・総人口の平均年齢が50歳を超える【IPSS】	2033年までに	・再エネ向け民間投資が約20兆円に【内閣官房】	2033	・米国、火星の岩石を地球に持ち帰る【NASA】		・広義のリフォーム市場規模が8.6兆円
2031	・東京電力福島第一原子力発電所のプールから使用済燃料の取り出しが完了【経産省】	2033年までに	・官民合わせてGX投資が150兆円超【内閣官房】	2034.2～3	・アメリカ（ソルトレークシティ・ユタ）で、第27回冬季オリンピック、第16回冬季パラリンピック開催		・住宅建設技能者数が58万人
2031年度	・「羽田空港アクセス線」開業【JR東日本】	2033年までに	・ロボット産業の市場規模が9.7兆円に【経産省、NEDO】	2034.12	・木星氷衛星探査機「JUICE」を衛星ガニメデの周回軌道に投入【ESA】		・水素市場規模が2.27億トン
2031年度	・火星衛星の無人探査機が地球帰還【JAXA】	2035年までに	・リユース・リサイクル等により、使用済プラスチックの100%有効利用を実現【経産省】	2034	・中央アジア・南アジアが世界で最も人口の多い地域に【国連】	2035年度	・物流倉庫の着工床面積が1,524万㎡（2022年度比+18.9%）
2032	・生産年齢人口（15～64歳）が7,000万人を割る【IPSS】	2030年代前半までに	・合成燃料（e-fuel）が商用化【エネ庁】	2035.12	・国際熱核融合実験炉（ITER）、フランスで核融合運転を開始	2038	・日本全国の空き家率が21.6%
2033	・一般世帯の平均世帯人員が初めて2人を割り込んで1.99人に（2020年：2.21人）【IPSS】	2035年度まで	・次期戦闘機の英国及びイタリアとの共同開発が完了【防衛省】	2035	・インドネシア、実質GDP（購買力平価ベース）で日本を抜き、世界4位に【OECD】	2040	・野菜の18～24%が植物工場からの出荷に
2033	・伊勢神宮、第63回神宮式年遷宮【神宮司庁】	2030年代後半	・GXの実現に不可欠な半導体パッケージ内の光電融合技術が実現【経産省】	2035	・インドネシア、実質GDP（購買力平価ベース）で日本を抜き、世界4位に【OECD】		・広義のリフォーム市場規模が8.9兆円
2034	・年少人口（0～14歳）が10%に【IPSS】	2040	・洋上風力産業の国内調達比率が60%に【経産省】	2035	・中国、従来のエネルギー乗用車を全てHVに		・住宅建設技能者数が51万人
2035.9.2	・関東北部から能登半島にかけて皆既日食が見られる【国立天文台】	2040	・水素供給が1,200万トン/年に（2022年：200万トン/年）【エネ庁】	2035年までに	・中国が複数の国と共同で月面基地を建設		・水素市場規模が3.07億トン
2035	・100歳以上の人口が21万7千人に【IPSS】	2040	・国・地方公共団体が保有する設置可能な建築物等の100%に太陽光発電設備を導入【環境省】	2035年までに	・カリフォルニア州・ニューヨーク州で、ガソリン車の新車販売を全廃		・水害リスク人口が3,430万人（総人口の30.9%）
2030年代前半	・関西国際空港が容量拡張し、年間発着回数が30万回に【関空】	2040	・産業別就業者数で医療・福祉が卸売・小売業を上回り、製造業全体に比肩するほど増加【労働政策研究・研修機構】	2035年までに	・世界の新車販売におけるEV比率が55%以上に（2023年：約20%）	2040年度	・新設住宅着工戸数が58万戸
2030年代半ばまでに	・全国平均最低賃金が1,500円に引き上げ【内閣府】	2040	・半導体・情報通信産業のカーボンニュートラルが実現【経産省】	2035年までに	・英国、ガソリン車・ディーゼル車の販売を禁止		
2036	・単独世帯が2,453万世帯でピークに（2020年：2,115万世帯）【IPSS】	2040	・労働力人口が6,195万人に減少、うち65歳以上が19.0%に【労働政策研究・研修機構】	2035年までに	・欧州エアバス、世界初の「ゼロエミッション航空機」実用化		
2040.3	・建設後50年以上経過する道路橋の割合が75%に【国交省】	2040年までに	・農林業機械・漁船の電化・水素化等技術が確立【農水省】	2035年までに	・米国、電力部門でのCO ₂ 排出ゼロを達成		
2040	・年間死亡数が約167万人とピークに【IPSS】	2040年頃	・FIT開始後に始まった太陽光発電事業が終了【エネ庁】	2035年までに	・世界全体で、温室効果ガスの排出量が2019年比で60%削減		
2040	・平均寿命は男性が約84歳、女性は約90歳に【IPSS】	2040年度	・石油・天然ガスの自主開発比率60%以上に（2022年：33.4%）【経産省】	2035年以降	・EU、新車および小型商用車の新車のCO ₂ 排出量を100%削減		
2040	・65歳以上の未婚率が男性18.7%、女性10.9%に上昇【IPSS】	2040年度	・約272万人の介護人材確保が必要に（2020年：約215万人）【厚労省】	2037	・世界の人口が90億人に到達【国連】		
2040年までに	・海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロまで削減【環境省】			2030年代	・米国、有人の火星探査を実現【NASA】		
2040年度	・社会保障給付費が190兆円と2018年度（121兆円）に比べ6割近く増える【厚労省】			2040	・世界の平均気温が産業革命前（1850～1900年の気温を基準）に比べ約1.5度上昇【IPCC】		
				2040年までに	・英国、世界初の商用核融合炉発電所を稼働		
2042	・築40年超の高経年マンションが2022年の約3.5倍の445.0万戸に（2022年：125.7万戸）【国交省】	2050	・サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模が120兆円以上に（2020年：50兆円）【経産省】	2041	・世界の新生児数が1億3,500万人でピークに（2024年：1億3,200万人）【国連】	2043	・日本全国の空き家率が25.3%
2043	・老年（65歳以上）人口が3,953万人でピークに【IPSS】	2050	・水素の供給量が2,000万トン/年に拡大（2022年：約200万トン/年）【エネ庁】	2045	・国連創設100周年	2045	・水素市場規模が3.86億トン
2043	・生産年齢人口が6,000万人を割る【IPSS】	2050	・船舶分野で水素・燃料アンモニア等の代替燃料に転換【国交省】	2045年までに	・スウェーデン、温室効果ガスの排出量ゼロを達成		・水害リスク人口が3,300万人（総人口の31.0%）
2045	・世帯主が65歳以上の世帯が2,431万世帯でピークに（2020年：2,097万世帯）【IPSS】	2050	・ガスの脱炭素化が達成【経産省】	2047	・世界の人口が95億人に到達（2024年：82億人）【国連】	2050	・水素市場規模が4.71億トン
				2049	・中国（中華人民共和国）、建国100周年		・水害リスク人口が3,180万人（総人口の31.2%）

2045	・日本の人口が1億880万人になる（出生低位で1億600万人） [IPSS]	2050年までに	・農林水産業における化石燃料起源のCO ₂ ゼロエミッション化を実現 [農水省]	2049	・世界の死亡者数が9,000万人に到達（2024年：6,200万人） [国連]
2045年頃まで	・第2次ベビーブーム世代が高年齢層（70歳代前半）に入る [IPSS]	2050年までに	・東京都の食品ロス発生量実質ゼロ（2000年度：約76万トン） [東京都]	2050	・世界の子ども人口（4歳以下）の約40%をアフリカ大陸が占める [国連]
2047年度までに	・高速増殖原型炉「もんじゅ」の廃止措置終了 [日本原子力研究開発機構]	2050年までに	・エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大 [林野庁]	2050	・世界の平均寿命が約77歳に（2024年：73.3歳） [国連]
2050	・年間出生数が50万人を下回る（出生低位） [IPSS]	2050年までに	・ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%が実現 [水産庁]	2050	・65歳以上の人口が世界人口の16%を占める（2024年：10%） [国連]
2050	・世帯主が75歳以上の世帯が1,491万世帯に（2020年：1,067万世帯） [IPSS]	2050年までに	・有機農業の取組面積の割合が25%（100万ヘクタール）に拡大 [農水省]	2050	・太陽光と風力が発電の70%を占める [IEA]
2050	・65歳以上の未婚率が男性22.1%、女性14.6%となる（2020年：男性7.9%、女性4.9%） [IPSS]	2050年までに	・電気を「買う」から「作る」が標準になり、全ての家庭が自給自足化 [環境省]	2050	・世界の石油需要が日量9,310万バレルに [IEA]
2050	・日本の人口が1億469万人に減少（出生低位で1億121万人） [IPSS]	2050年までに	・輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量が63万トンに（2024年：90万トン） [環境省]	2050	・世界全体の発電量が58,352TWhに達する（2023年：29,863TWh） [IEA]
2050	・日本の高齢化率が37.1%に [IPSS]	2050年頃までに	・国際海運からの温室効果ガス排出ゼロ [国交省]	2050	・英国・フランス、温室効果ガス排出実質ゼロ達成
2050	・100歳以上の人口が約47万人 [IPSS]			2050	・世界の平均出生率が2.1に（2024年：2.2） [国連]
2050	・日本の人口が世界第17位に（2024年：12位） [国連]			2050年までに	・世界の最終エネルギー消費に占める電力の比率が2023年の20%から40%超に上昇 [IEA]
2050年までに	・温室効果ガス排出量を実質ゼロに [経産省]				

2053年度	・女川原子力発電所1号炉全工程廃止措置が完了 [原子力規制委員会]			2053	・パキスタンの人口が米国を抜いて世界第3位に [国連]
2054年度	・玄海原子力発電所2号炉全工程廃止措置が完了 [原子力規制委員会]			2054	・アジアの人口が53億人でピークに [国連]
2056	・日本の人口が1億人を割って9,965万人 [IPSS]			2057	・ナイジェリアの人口が米国を抜いて世界第4位に [国連]
2060	・年間出生数が39万人になる（出生低位） [IPSS]			2058	・世界の再生産年齢女性（おおむね15～49歳）の人口は約22億人でピークに（2024年：約20億人）
2062	・生産年齢人口が4,975万人 [IPSS]			2060年までに	・インドネシア、温室効果ガスの排出を実質ゼロに
2065	・日本の高齢化率が38.4%に [IPSS]			2061	・世界の人口が100億人に到達 [国連]
2065	・平均寿命は男性が約86歳、女性は約92歳に [IPSS]			2061	・ハレー彗星が地球に接近 [NASA]
2067	・100歳以上の高齢者が全国で50万人に [IPSS]			2061	・インドの人口が17億人でピークに
2070	・年間出生数が34万人になる（出生低位） [IPSS]			2065	・アフリカの人口が世界人口の30%を占める（2024年：19%） [国連]
2070	・日本総人口のうち外国人が12.4%を占める（2022年：2.4%） [IPSS]			2066年頃までに	・南極オゾン層、1980年の水準に回復
2100	・日本の人口が世界第32位に [国連]			2070	・イスラム教徒とキリスト教徒の世界人口に占める割合がそれぞれ32%でほぼ拮抗 [米ピュー・リサーチ・センター]
2100	・日本の人口が6,278万人 [IPSS]			2070	・世界の生産年齢人口がピークに [国連]
2100	・大阪万博（1970年）の時に埋設されたタイムカプセルが開封・点検の時期を迎える（100年ごとに開封：最終的な開封日は6970年）			2072	・サブサハラ・アフリカ地域が世界で最も人口の多い地域に [国連]
				2076	・米国、建国300周年
				2084	・世界の人口が103億人でピークに（2024年：82億人） [国連]
				2100年までに	・世界の62の国と地域で移民が人口増加の主要な原動力に [国連]
				2100年までに	・世界の平均気温が2.4度上昇 [IEA]

注1) 「NRI予測」は特に断りのない限り、日本国内市場の予測を指すものとする。

注2) NFT市場は、デジタルコンテンツにおけるNFT関連市場サービスと定義し、「出版」「音楽」「動画」「ゲーム」「アート」の5分野を対象とする。

注3) 「広義のリフォーム市場」は増築・改築工事費、設備等の修繕維持費、リフォームに関連する耐久消費財の購入費、インテリア商品等の購入費からなる。

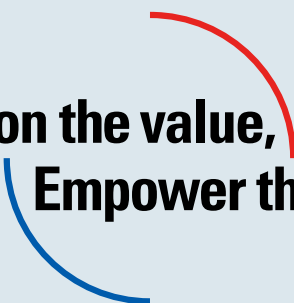
注4) 「環境型消費」を志向する人とは、NRIの「生活者1万人アンケート調査」において、「節電や省エネルギーに貢献する商品を選ぶようにしたい」と回答した人。各年代別の2018年と2021年の割合の変化率からコーホート分析で推計した2030年の結果に、2030年の推計人口を掛け合わせて求めた。

「NRI未来年表」は野村総合研究所（NRI）がまとめたものです。ここに記載されているイベントや予測等は、2024年10月末現在においてそれぞれの主管団体等から公表されている内容であり、今後、予告無く変更・修正される可能性があります。

©Nomura Research Institute, Ltd.



**Envision the value,
Empower the change**



株式会社 野村総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

Tel. 03-5533-2111 <https://www.nri.com/jp/>